

第 1 2 章

物価及び家計

第 12 章 物価及び家計

消費者物価

平成 19 年の大阪市消費者物価指数は、総合指数で 100.0 となり、前年に比べ 0.1% の下落と、平成 17 年以来 2 年ぶりの下落となった。

また、生鮮食品を除く総合指数は 99.8 となり、前年比は 0.1% の下落と、平成 11 年以降 9 年連続の下落となった。

近年の総合指数の動きを前年比で見ると、平成 14 年は 0.8% 下落、15 年は 0.3% 下落、16 年は 0.2% の下落、17 年は 1.0% の下落となった。18 年は 0.1% の上昇となり平成 10 年以来 8 年ぶりの上昇となった。

平成 19 年は、たばこ、身の回り用品、履物類や果物が値上がりしたものの、教養娯楽用耐久財、野菜・海藻や家庭用耐久財などの値下がりにより、0.1% の下落となった。

10 大費目の主な動きをみると、『教養娯楽』は教養娯楽用耐久財や教養娯楽用品の値下がりにより 1.5% の下落、『住居』は家賃の値下がりにより 0.6% の下落、『家具・家事用品』は家庭用耐久財や室内装備品などの値下がりにより 0.5% の下落、『食料』は野菜・海藻や魚介類などの値下がりにより 0.1% の下落となった。

一方、『諸雑費』はたばこや身の回り用品などの値上がりにより 1.2% の上昇、『被服及び履物』は履物類や洋服などの値上がりにより 1.1% の上昇、『教育』は教科書・学習参考教材などの値上がりにより 0.9% の上昇、『光熱・水道』はガス代などの値上がりにより 0.4% の上昇、『保健医療』は保健医療サービスの値上がりにより 0.3% の上昇となり、『交通・通信』は同水準となった。

次に、平成 19 年平均の消費者物価地域差指数(総合*及び食料)を都道府県庁所在市別にみると、全国平均を 100 として、「総合*」は東京都区部 110.9、横浜市 110.4、大阪市 107.2、京都市 106.0 の順となり、「食料」は東京都区部 108.4、横浜市 108.2、京都市 107.3、大阪市 106.1 と「総合*」、「食料」ともに東京都区部が最も高く、大阪市は「総合*」が 3 番目、「食料」が 4 番目となっている。

* は、持家の帰属家賃を除く総合を意味する。

家計

(二人以上の世帯) 平成 19 年の大阪市(二人以上の世帯(農林漁家世帯を除く))の年平均1世帯当たり1ヵ月間の消費支出は 28 万 799 円で、前年の 26 万 7658 円と比べて名目では 4.9%、実質も 4.9% と名目と同様に増加した。

10 大費目別に見ると、前年に比べて実質で増加したのは、保健医療 1 万 3913 円(20.2%)、交通・通信 3 万 1466 円(17.8%)、家具・家事用品 8960 円(17.4%)、住居 2 万 5121 円(11.7%)、被服及び履物 1 万 2223 円(4.1%)、食料 6 万 9409 円(2.1%)、教養娯楽 2 万 6958 円(1.2%) の 7 費目であった。実質で減少したのは、教育 1 万 3209 円(-17.8%)、光熱・水道 1 万 9353 円(-3.7%) の 2 費目であった。なお、名目のみ算出しているその他の消費支出は 6 万 189 円(6.4%) と増加した。

(二人以上の世帯のうち勤労者世帯) 同年の大阪市(二人以上の世帯のうち勤労者世帯(農林漁家世帯を除く))の年平均1世帯当たり1ヵ月間の実収入は 47 万 2260 円で、前年の 41 万 6427 円と比べて名目では 13.4%、実質も 13.4% と名目と同様に増加した。実収入から非消費支出(税金等)を差し引いた可処分所得(いわゆる手取り収入)は 40 万 5084 円で、前年の 36 万 2325 円と比べて名目では 11.8%、実質も 11.8% と名目と同様に増加した。

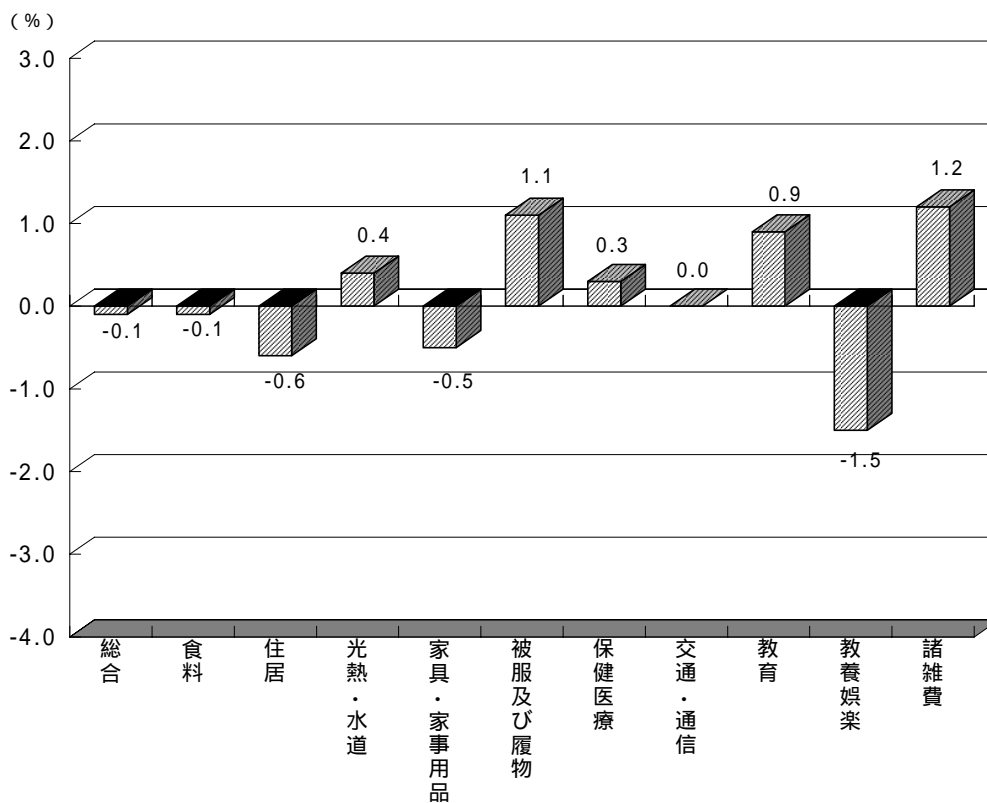
また、年平均1世帯当たり1ヵ月間の消費支出は 29 万 3028 円で、前年の 27 万 4782 円と比べて名目では 6.6%、実質も 6.6% となり、名目と同様に増加した。家計収支のバランスを見ると、平均消費性向(可処分所得に占める消費支出の割合)は 72.3% とで、前年の水準 75.8% を 3.5 ポイント下回った。また、平均貯蓄率(可処分所得に占める貯蓄純増の割合)は 20.1% で、前年の水準 14.2% を 5.9 ポイント上回った。

エンゲル係数は、二人以上の世帯のうち勤労者世帯では 23.0% で、前年の水準 23.2% を 0.2 ポイント下回った。なお二人以上の世帯では 24.7% で前年の水準 25.4% を 0.7 ポイント下回った。

収録した家計に関する大阪市の資料は、標本調査のため調査世帯数が少ない集計結果で、その変動が大きくなることもある。

また、平成 19 年から総務省統計局が家計調査の世帯区分の表記を変更したことに伴い、この資料もそれに応じて変更した。

大阪市消費者物価指数10大費目前年比(平成19年平均)



大阪市消費支出の割合

(平成19年平均・二人以上の世帯(農林漁家世帯を除く)1か月)

